

令和4年度

管内概要

三重県熊野農林事務所

目 次

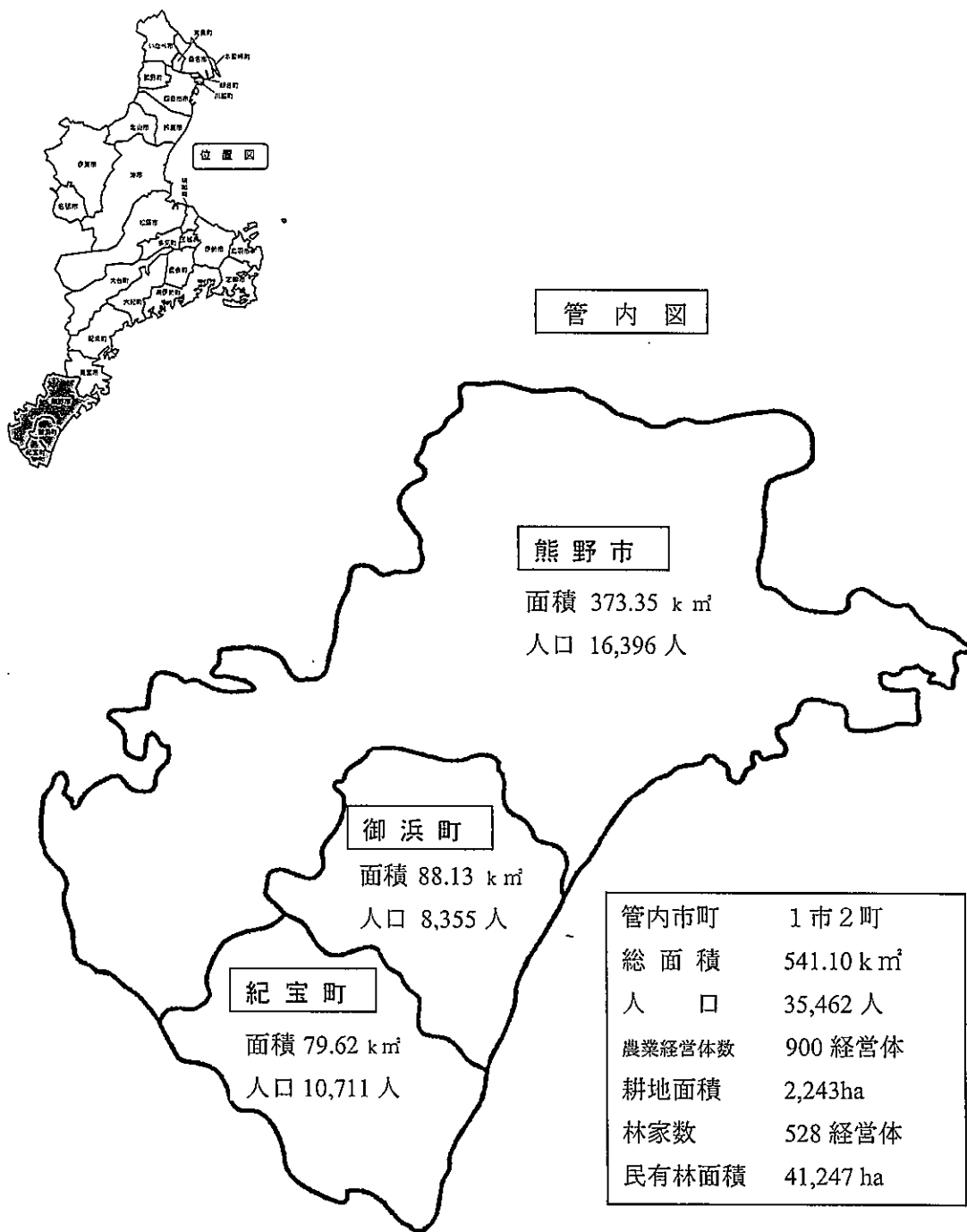
I	位置図・管内図	1
II	機構	
1	所在地	2
2	組織	3
3	職員の状況	4
III	分掌事務	5
IV	管内の概要、主要事業	7
V	事務事業概要	
1	総務企画室	9
1-1	総務企画課	9
2	農政室	10
2-1	地域農政課	10
3	紀州地域農業改良普及センター	23
3-1	普及1課	23
3-2	普及2課	23
4	農村基盤室	28
4-1	農村計画課	29
4-2	基盤整備課	33
5	森林・林業室	36
5-1	林業振興課	37
5-2	森林保全課	42
VI	附 表	
1	耕地の状況	44
2	管内人口の推移	44
3	産業別就業人口	45
4	農業経営体数（組織形態別経営体数）	45
5	経営耕地規模別経営体数	46
6	水稻の栽培状況	46
7	市町別柑橘栽培面積	47
8	人・農地プランの実質化の状況	47
9	森林面積・林道延長・森林組合	48
10	管内市町及び関係団体等	
(1)	市町	49
(2)	農業委員会	49

(3) 農業協同組合	49
(4) 紀州地区指導農業士数	49
(5) 紀州地区青年農業士数	49
(6) 紀州地区農村・漁村女性アドバイザー数	49
(7) 紀州地区認定農業者数	50
(8) 農業共済組合	50
(9) 土地改良区	50
(10) 森林林業木材関係団体	50

概

況

I 位置図・管内図



資料 第68次東海農林水産統計年報（令和2～3年）、『2020年 農林業センサス』、
 総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数調査』（令和3年1月1日
 現在）、令和2年度版 森林・林業統計書

II 機構

1 所在地

三重県熊野農林事務所

郵便番号	519-4393
住 所	熊野市井戸町 371 番地 (熊野庁舎 4 階)
電話番号	(市外局番 0597-89- 以下の各番号)
FAX (総務企画室、農政室、紀州地域農業改良普及センター、農村基盤室)	6138
” (森林・林業室)	6918
所長	6121
総務企画室	6121
農政室	6122
紀州地域農業改良普及センター	6126
農村基盤室	6128
森林・林業室	6134
総務企画課	6121
地域農政課	6122
普及 1 課	6126
普及 2 課	6125
農村計画課	6128
基盤整備課	6129
林業振興課	6134
森林保全課	6136

2 組織

0597-89- (下記の各番号)

所長 (岡本 明) 6121	総務企画室 副所長兼室長(西 健之) 6121	総務企画課 課長(片山 浩治) 6121	所内の經理 工事入札・契約
	農政室 室長(鈴木 賢) 6125	地域農政課 課長(平野 倫史) 6122	地域活性化プラン 農地利用調整 農山漁村地域活性化 農業制度資金 農畜産物の生産振興・ 流通対策 食の安全・安心 獣害対策
	紀州地域農業改良普及センター センター長 (鈴木 賢) 6125	普及1課 課長(湊 英也) 6126	果樹振興 農業者組織支援
		普及2課 課長(芳尾 知也) 6125	水田農業振興 野菜振興 就農者育成 6次産業化
	農村基盤室 室長(川部 克彦) 6129	農村計画課 課長(玉井 宏明) 6128	土地改良法 団体営農業農村整備 用地取得、補償・登記 多面的機能支払 災害復旧、地籍調査 市町に対する技術支援
森林・林業室 室長(滝本 義久) 6134	基盤整備課 課長(後藤 裕治) 6129	県営農業農村整備	
	林業振興課 副参事兼課長(江上 泰) 6134	林業生産振興 造林・間伐 林業普及指導 森と緑の県民税事業 (森林保全課所掌分を除く。) 鳥獣等保護、自然公園 森林経営管理制度	
	森林保全課 課長(小掠 幸宏) 6136	治山、保安林 林道 森と緑の県民税事業 (土砂・流木緊急除去事業 に限る。) 市町に対する技術支援	

3 職員の状況

令和4年4月1日現在

区 分		事務 職員	技術 職員	小 計	会計年度任用 職員（行政事 務支援員）	会計年度任用 職員（専門支 援員）	合 計
総務企画室	総務企画課	4	1	5	1		6
農政室	地域農政課		6	6	1		7
紀州地域農業改 良普及センター	普及1課		3	3			3
	普及2課		4	4			4
農村基盤室	農村計画課	2	4	6	1	1	8
	基盤整備課		5	5	1		6
森林・林業室	林業振興課		5	5	1	1	7
	森林保全課		6	6			6
合 計		6	34	40	5	2	47

* 所長は総務企画室総務企画課に、各室長は各室の上位課に含みます。

Ⅲ 分掌事務

1 総務企画室 総務企画課

- 工事の入札及び請負、その他契約に関する
こと
- 予算及び経理に関すること
- 企画及び調整に関すること（他課に属さないものに限る）
- 職員の身分及び服務に関すること
- 危機管理・消防防災に関すること

2 農政室 地域農政課

- 地域活性化プランに関すること
- 人・農地プランに関すること
- 農地中間管理事業に関すること
- 農業次世代人材投資事業に関すること
- 農業委員会に関すること
- 農畜産物の生産振興及び流通に関する
こと
- 経営所得安定対策に関すること
- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金に
関すること
- スマート農業に関すること
- 農業機械・農作業安全に関すること
- 環境保全型農業に関すること
- GAPに関すること
- 食の安全・安心に関すること
- 肥料品質確保法及び農薬取締法に関する
こと
- 食糧法、米トレーサビリティ法に関する
こと
- 朝市・青空市等の食品表示（食品表示法等）
に関すること
- 鳥獣害対策に関すること
- 地方卸売市場等に関すること
- 農業協同組合法及び農業保険法に関する
こと

- 農業制度資金に関すること
- 荒廃農地対策に関すること
- 農業振興地域制度に関すること
- 砂利採取法の施行に関すること
- 農林水産省所管国有財産に関すること
- 農山漁村地域の活性化に関すること
- 中山間地農業に関すること
- 農村産業法の施行に関すること
- 農林関係団体の人権啓発に関すること
- 家畜伝染病の対応に関すること

3 紀州地域農業改良普及センター 普及1課

- 果樹振興に関すること
- 病虫害発生予察情報に関すること
- 農産物の安全・安心に関すること
- 災害関連情報に関すること
- 土壌診断に関すること
- 指導農業士に関すること
- 青年農業士に関すること
- 農村青少年クラブに関すること
- 普及情報に関すること
- 制度資金（就農支援資金）に関すること

4 紀州地域農業改良普及センター 普及2課

- 水田農業に関すること
- 野菜振興に関すること
- 男女共同参画に関すること
- 6次産業化に関すること
- 農産物利活用に関すること
- 農業経営管理に関すること
- 獣害対策に関すること
- 認定農業者の確保・育成に関すること
- 就農者支援に関すること
- 農村女性アドバイザーに関すること
- 制度資金（就農支援資金）に関すること

5 農村基盤室 農村計画課

- 新規事業計画・調整に関すること
- 農業農村整備事業の用地取得、補償及び登記に関すること
- 農業農村整備事業財産に関すること
- 農業用ため池の管理及び保全に関する法律に関すること
- 団体営農業農村整備事業に関すること
- 農地・農業用施設、海岸等の災害復旧事業に関すること
- 国土調査事業（地籍調査）に関すること
- 農振・砂利採取法協議に関すること
- 農地海岸の整備に関すること
- 農地海岸の管理・保全に関すること
- 土地改良区の指導に関すること
- 土地改良法に関すること
- 県単土地基盤整備事業に関すること
- 多面的機能支払交付金に関すること
- 県営ため池等整備事業砂方池地区、黒岩池地区の事業実施に関すること
- 農業農村整備事業に係る市町からの技術支援窓口に関すること

6 農村基盤室 基盤整備課

- 県営中山間地域総合整備事業紀宝中部2期地区、熊野地区、御浜西部2期地区の事業実施に関すること

7 森林・林業室 林業振興課

- 造林補助事業に関すること
- 森林環境創造事業に関すること
- 森林計画制度に関すること
- 林地開発許可に関すること
- 森林組合に関すること
- 県行造林に関すること
- 入会林野整備に関すること
- 林業及び木材産業の振興に関すること

- 特用林産物の生産振興に関すること
- 林業種苗に関すること
- 林業金融に関すること
- 林業の担い手対策に関すること
- 林業普及指導に関すること
- 緑化推進に関すること
- 森林教育に関すること
- 森林病虫害等の防除に関すること
- 林野火災に関すること
- みえ森と緑の県民税市町交付金事業に関すること
- みえ森と緑の県民税を活用した災害緩衝林整備事業に関すること
- 鳥獣の保護管理及び狩猟に関すること
- 自然環境の保全に関すること
- 野鳥の鳥インフルエンザに関すること
- 自然公園に関すること
- 三重県水源地域の保全に関する条例に関すること
- 森林経営管理制度に関すること

8 森林・林業室 森林保全課

- 治山事業に関すること
- 保安林に関すること
- みえ森と緑の県民税を活用した土砂・流木緊急除去事業に関すること
- 林道事業に関すること
- 治山・林道事業に係る市町からの技術支援窓口に関すること

IV 管内の概要、主要事業

本地域は、熊野灘に面した海岸地域と北山川に接した山間地域に大別され、総面積の83%が森林で、耕地は4.2%と平地が少なく、急峻な地形となっていますが、温暖な気候や美しい自然のもと、豊かな農林水産資源に恵まれています。

また、近年は、人口減少、豪雨災害等の頻発や南海トラフ地震の脅威を背景に、交流拠点、観光施設、高規格道路の整備など、地域の活性化や防災・減災対策の取組が進められており、農林業の振興や住民の生活環境が徐々に変化しつつあります。

このような状況の中で、地域の特色を考慮しつつ農林業並びに農山村の振興を図るため、多様な担い手の確保・育成、かんきつを主軸としたこの地域に適した農産物による地域振興、生産基盤・生活環境の整備、獣害対策、治山対策の推進などによる森林保全及び林業の振興、各種地域活動への支援などに取り組んでいます。

1 かんきつの振興

当地域の温暖な気候を生かしたかんきつ類生産販売体制の基礎づくりを進めるとともに、商品として求められる果実の安定供給、県育成品種‘みえ紀南1号’などの極早生温州を中心とした優良系統の普及増産、マルドリ栽培の拡大による高付加価値果実生産、スマート農業の加速化、東南アジア諸国を対象とした海外販路の開拓を推進し、攻めの姿勢を持続できる体質の強いかんきつ産地となれるよう支援を行っています。

2 鳥獣害対策の推進

鳥獣による農林水産業に係る被害を軽減するために、侵入防止柵整備や追い払い活動等による被害防除、捕獲等による個体数調整、緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組を総合的に推進しています。

また、野生イノシシの豚熱(CSF)感染の県内全域への浸潤状況を踏まえて、調査捕獲等を実施しています。

3 農地中間管理事業の推進

農業の生産性向上による競争力の強化と耕作放棄地の発生防止・解消のため、農地中間管理機構(公益財団法人三重県農林水産支援センター)や市町と連携して、担い手農家等への農地の集積と集約化を進めています。

4 農業の生産基盤と農村の生活環境の整備

地理的条件が悪く農業の生産条件や生活環境が不利な地域を対象に、農業の生産基盤と農村の生活環境基盤の整備を積極的に進めるため、県営中山間地域総合整備事業を実施するとともに、ため池特措法に基づく防災重点ため池の対策工事を実施します。

また、県営事業要件に該当しない地域については、団体営農村振興総合整備事業等により農道、農業用排水路、集落道路、集落排水の整備などの生産基盤整備や生活環境基盤整備を事業主体である市町と連携しながら推進します。

そのほか、地域資源の適切な保全管理の取組を通じて、農業・農村の有する多面的機能（国土保全、水源かん養、景観形成等）の維持・発揮を図るため、『多面的機能支払』の取組を推進します。

5 治山対策の推進

山地に起因する自然災害から地域住民の生命・財産の保全を図るため、荒廃地及び荒廃移行地において、溪間工・山腹工等による復旧及び予防工事を行うとともに、荒廃の進んだ保安林の機能を向上させるため、本数調整伐等による森林整備を行います。

また、国補事業の対象とならない人家裏等小規模な箇所については県単治山事業で対応します。

紀宝町浅里地区で発生した地すべりについては、ボーリング調査の結果から対策工を決定し、順次施工を実施しています。今後は早期の事業完了に向け関係機関と調整を行いながら取り組みを進めていきます。

6 みえ森と緑の県民税や森林環境譲与税を活用した森林づくり

「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、土砂や流木による被害を出さない森林づくり（県事業）を実施するとともに、市町の創意工夫による森林づくりなどの取組（市町事業）を支援します。

また、平成31年度からスタートした森林経営管理制度を促進し、森林環境譲与税を活用した市町による森林の経営管理が円滑に進むよう、市町を支援していきます。

総務企画室

総務企画課

V 事務事業概要

1 総務企画室

1-1 総務企画課

(1) 入札契約関係

電子入札システムへの完全移行に伴い、競争性、透明性の高い入札制度の運用に努めています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づいて、価格だけでなく、多様な要素をも考慮して価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされるよう、総合評価方式による入札を行っています。

工事請負・委託契約落札率状況一覧表（入札区分別）

節区分	区 分	令和3年度		備 考
		件 数	平均落札率(%)	
工 事	一般競争入札（条件付）	10	93.6	
	指名競争入札	0	—	
	随意契約	0	—	
	総合評価方式（簡易型）	11	94.4	
	計	21	94.4	
委 託	指名競争入札	14	83.8	
	随意契約	1	87.9	
	総合評価方式	2	85.5	
	一般競争入札（条件付）	0	—	
	計	17	84.9	

農 政 室

地域農政課

2 農政室

地域農政課事業総括表（補助金ベース）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 補助金（実績）	令和4年度 補助金（計画）	備考 （事業実施主体）
新規就農者総合支援事業	26,526	28,281	熊野市、御浜町、 紀宝町
農業委員会交付金	4,595	3,646	熊野市農業委員会 御浜町農業委員会 紀宝町農業委員会
機構集積支援事業	1,352	1,138	
農地利用最適化交付金	2,249	未定	
農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	—	248	
中山間地域等直接支払交付金	5,715	5,715	熊野市、御浜町、 紀宝町
経営所得安定対策等推進事業	2,380	1,119	熊野市、御浜町、 紀宝町
主食用米からの作付け転換促進事業	57	—	御浜町農業再生協議会、 紀宝町農業再生協議会
産地生産基盤パワーアップ事業	1,959	—	伊勢市農業再生協議会（取組主体：御浜町農業者）
経営体育成支援事業 （強い農業・担い手づくり総合支援交付金）	996	—	紀宝町
経営体育成支援事業 （農地利用効率化等支援交付金）	—	716	御浜町
スマート農業総合推進対策事業	1,238	—	三重南紀みかん産地再構築委員会
環境保全型農業直接支払交付金	909	983	御浜町、紀宝町
鳥獣被害防止総合対策事業	64,230	49,030	熊野市、御浜町、 紀宝町、各市町鳥獣被害防止総合対策協議会
中山間地域所得確保推進事業	—	5,000	（農）紀宝マイヤーレモン生産組合
合計	112,205	95,876	

2-1 地域農政課

(1) 地域活性化プラン推進事業

「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」(平成22年12月28日施行)第24条に基づく「地域活性化プラン」(集落や産地等の農村地域団体が、農業及び農村の資源を有効に活用し、自らが掲げる目標を達成するための計画)の策定、計画の実現に向けた取り組みを支援します。

○地域活性化プランの策定状況

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計
目標	3	3	2	2	2	3	2	2	2	3	1	2	27
実績	3	4	2	3	2	3 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	3	1 (1)		27

※ () は発展プランで内数

○令和3年度策定団体：飛鳥たかな生産組合(発展プラン)

(2) 農地中間管理事業

平成25年に制定された「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、県に指定された農地中間管理機構(公益財団法人三重県農林水産支援センター)が農地の中間受け皿となる農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積と集約化を加速化することで、農業の生産性の向上による競争力を強化するとともに、耕作放棄地の発生防止・解消に取り組みます。

○農地中間管理事業の実施状況

(単位：ha)

市町名	令和2年度までの実績	令和3年度の実績	計
熊野市	9.0	0.0	9.0
御浜町	34.2	13.7	47.9
紀宝町	18.8	2.6	21.4
計	62.0	16.3	78.3

(3) 新規就農者育成・確保関係

① 新規就農者総合支援事業

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、資金を交付し支援します。

また、就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援します。

令和3年度実績

市町名	交付対象(人)	農業次世代人材投資資金 [経営開始型] (円)	推進事業費 補助金 (円)
熊野市	7	7,125,000	631,000
御浜町	10	15,750,000	20,000
紀宝町	2	3,000,000	0
合計	19	25,875,000	651,000

令和4年度計画

ア. 農業人材力強化総合支援事業関係

市町名	交付対象(人)	農業次世代人材投資資金 [経営開始型] (円)	推進事業費 補助金 (円)
熊野市	6	7,500,000	531,000
御浜町	10	12,750,000	0
紀宝町	2	2,250,000	0
合計	18	22,500,000	531,000

イ. 新規就農者育成総合対策関係

市町名	経営開始資金		経営発展支援事業	
	交付対象(人)	交付額(円)	交付対象(人)	交付額(円)
熊野市	—	—	—	—
御浜町	1	750,000	1	3,750,000
紀宝町	1	750,000	—	—
合計	2	1,500,000	1	3,750,000

(4) 農業委員会交付金及び補助金

農業委員会が行う事務の円滑な処理を期するため農業委員会交付金を交付するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援するため、機構集積事業費補助金を交付します。

また、農業委員会によるのうち利用の適正化に向けた積極的な活動を推進するため、農地利用最適化交付金を交付します。

○農業委員会の概要

(単位：人)

市町	農業委員	推進委員	計	事務局	委員の任期 (満了日)
熊野市	14	7	21	3	令和6年3月31日
御浜町	19	8	27	2	令和7年3月31日
紀宝町	14	5	19	2	令和6年7月9日
計	47	20	67	7	

(令和4年4月1日現在)

○農業委員会交付金及び補助金

令和3年度実績

(単位：円)

市町	農業委員会 交付金	機構集積支援 事業費補助金	農地利用最適化 交付金	計
熊野市	1,439,000	499,000	1,512,000	3,450,000
御浜町	1,735,000	450,000	642,000	2,827,000
紀宝町	1,421,000	403,000	95,000	1,919,000
計	4,595,000	1,352,000	2,249,000	8,196,000

令和4年度計画

(単位：円)

市町	農業委員会 交付金	機構集積支援 事業費補助金	農地利用最適化 交付金	情報収集等業務効率 化支援事業費補助金	計
熊野市	1,163,200	384,500	未定	62,000	1,609,700
御浜町	1,406,000	395,500	未定	124,000	1,925,500
紀宝町	1,076,000	357,100	未定	62,000	1,495,100
計	3,645,200	1,137,100	未定	248,000	5,030,300

(5) 中山間地域等直接支払交付金

平坦地域と比べ生産条件が不利である中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し、営農活動等を安定的に継続させることで、水源涵養等の公益的機能を継続的、効果的に発揮させるため、平坦地域との生産条件格差の範囲内の一定額を耕作者等に直接支払います。

○補助率 交付金：国 1/2、県 1/4、市町 1/2

推進交付金：国 10/10

令和3年度実績

市町	集落 協定数 (件)	協定締結 面積 (㎡)	交付金 事業費 (円)	交付金 (国+県) (円)	推進交付金 (国) (円)
熊野市	7 (個別協定 1)	281,061	3,779,933	2,834,944	347,000
御浜町	3	89,173	1,022,657	766,990	37,000
紀宝町	3	99,973	2,249,892	1,687,418	41,000
合計	13 (個別協定 1)	470,207	7,052,482	5,289,352	425,000

令和4年度計画

市町	集落 協定数 (件)	協定締結 面積 (㎡)	交付金 事業費 (円)	交付金 (国+県) (円)	推進交付金 (国) (円)
熊野市	7 (個別協定1)	281,061	3,779,933	2,834,944	347,000
御浜町	3	89,173	1,022,657	766,990	37,000
紀宝町	3	99,973	2,249,892	1,687,418	41,000
合計	13 (個別協定1)	470,207	7,052,482	5,289,352	425,000

(6) 経営所得安定対策の推進

① 経営所得安定対策等推進事業費補助金（国補）

経営所得安定対策制度や新たな米政策の推進のため、水田をフル活用した地域水田農業の事業推進や要件確認等に要する経費を市町に対し助成します。

○補助率 国 10/10

市町名	補助金 (単位：円)	
	令和3年度実績	令和4年度計画
熊野市	522,400	497,000
御浜町	497,000	249,000
紀宝町	1,360,000	373,000
計	2,379,400	1,119,000

② 主食用米からの作付け転換促進事業費補助金（県単）

米価の低下につながる主食用米の過剰生産抑制に向け、農業者が主食用米から大豆や高収益作物（野菜等）、新規需要米などの他の品目へ作付けを転換する取組に対して、取組面積に応じて支援します。

令和3年度実績

事業主体名	非主食用米等 作付け拡大面積 (a)	助成額 (円)	推進事務費 (円)	交付額計 (円)
御浜町農業再生協議会	119	28,560	20,000	48,560
紀宝町農業再生協議会	42	10,080	—	10,080
計	161	38,640	20,000	58,640

(7) 園芸特産物の生産振興

① 果樹産地構造改革計画

本計画は、産地自らが産地の特性や意向を踏まえ、目指すべき具体的な姿（目標）を定めた産地計画を策定し、その取組を推進することで果樹産地の構造改革を進めるものあることから、産地計画に基づく各種施策の取組を支援します。

計 画 名	計画策定主体	承認年月日
三重南紀果樹産地構造改革計画	三重南紀みかん産地再構築委員会	令和3年3月31日
御浜柑橘果樹産地構造改革計画	御浜柑橘産地協議会	令和3年3月31日

② 産地生産基盤パワーアップ事業（国補）

水田、畑作、野菜、果樹、茶、花きの産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき実施する施設整備、機械のリース、生産資材の導入等に対して支援を行います。

○補助率 国1/2以内

令和3年度実績

計画策定主体	事業内容	事業取組主体	補助金（円）
伊勢市農業再生協議会	高設栽培システム：一式、炭酸ガス発生装置：4基	御浜町農業者	1,959,000

(8) 経営体育成支援事業（国補）

人・農地プランに位置付けられた中心経営体や、農地中間管理機構から農地を借り受けている農業者の経営改善や経営発展につながるよう、融資を活用して農業用機械、施設を導入する際に融資残について補助金を交付します。

○補助率 国3/10

令和3年度実績（強い農業・担い手づくり総合支援事業）

事業主体	事業内容	事業費（円）	補助金（円）	備 考
紀宝町	色彩選別機1台、籾摺機1台、色選米選機1台	3,322,000	996,000	融資主体型

令和4年度計画（農地利用効率化等支援交付金）

事業主体	事業内容	事業費（円）	補助金（円）	備 考
紀宝町	乾燥機1台	2,387,100	716,000	融資主体型

(9) 環境保全型農業の推進

① 環境保全型農業直接支払対策交付金（国費＋県費＋市町費）

地球温暖化防止や生物多様性保全等に貢献する生産方法に取り組む農業者団体に対して、必要な経費を助成します。

○補助率 交付金：国 1/2、県 1/4、市町 1/4

令和3年度実績

市町名	件数	面積 (a)	事業費 (円)	交付金額 (円) (国+県)
御浜町	2	523	523,200	392,400
紀宝町	1	1,147	688,200	516,150
合計	3	1,670	1,211,400	908,550

令和4年度計画

市町名	件数	面積 (a)	事業費 (円)	交付金額 (円) (国+県)
御浜町	2	525	586,800	440,100
紀宝町	1	1,205	723,000	542,250
合計	3	1,730	1,309,800	982,350

②エコファーマー

持続性の高い生産方式を新たに導入する生産者を支援するため、持続農業法に基づく認定制度の取組を推進します。

令和3年度認定件数

市町名	認定件数
紀宝町	1 (新宮市居住)

(10) GAPの推進に関すること

GAPの取組の拡大を図り、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外での販路拡大を有利に進められるよう、GAP指導員の育成や認証取得への支援に取り組みます。

○令和3年度GAP研修会等の開催数 0回（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

○令和3年度GAP認証更新件数 3件

（内訳：ASIA GAP ver.2.2 1件、JGAP青果物2016 2件）

(11) 食の安全・安心の確保

① 監視指導

ア 米穀等（米トレーサビリティ法、食糧法）

米穀等の流通におけるトレーサビリティの確保と産地情報の伝達が適正に図られるよう、産直施設等に対する監視指導を行います。

令和3年度実績

生産者7件、小売業者2件、外食業者3件 合計12件

イ 農薬（農薬取締法）

無登録農薬などの不適正な農薬の流通や不適正な農薬の使用を防止するため、農薬販売業者及び使用者に対する監視指導を行います。

令和3年度実績 販売業者3件

ウ 肥料（肥料取締法）

不適正な品質の肥料の生産・流通を防止するため、肥料生産業者及び販売業者に対する監視指導を行います。

令和3年度実績 販売業者2件、特殊肥料生産業者2件

エ 食品表示

食品選択の目安となる品質等の情報が消費者に正確に伝わるよう、食品への表示に関して産直施設等に対する監視指導を行います。

令和3年度実績 18件

② 人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度

三重県独自の制度であり、環境に配慮した生産方法や食の安全・安心を確保する生産管理により栽培された生産物について、生産方法や栽培履歴を第三者機関が確認し、要件を満たした生産物に「みえの安心食材」マークを表示する本制度の取組を推進します。

令和3年度末 登録事業者

市 町 名	登録事業者数(件)
熊野市	8(品目6)
御浜町	10(品目8)
紀宝町	11(品目6)
計	29(品目20)

(12) 獣害につよい地域づくりの推進

野生鳥獣による農作物被害が深刻な状況にあり、農業者が安心して農業に従事できる地域づくりを目指すため、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」により市町が作成した鳥獣被害防止計画に基づき取組を支援します。

①鳥獣被害防止計画の作成状況

市 町 名	計画作成月	対象鳥獣
熊野市	令和元年 1 月	ニホンザル・イノシシ・ニホンジカ・タヌキ・ヒヨドリ・カラス類・アライグマ・アナグマ・ハクビシ・テン
御浜町	令和元年 1 月	ニホンザル・イノシシ・ニホンジカ・アライグマ・ウサギ・カラス類・タヌキ・アナグマ・ハクビシ
紀宝町	令和元年 1 月	ニホンザル・ニホンジカ・イノシシ・タヌキ・アライグマ・アナグマ・ハクビシ・カラス類

②鳥獣被害防止総合対策事業費補助金（国補）

農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯の設置等による生息環境管理の被害防止の取組を総合的かつ計画的に実施する市町及び市町協議会の取組に必要な経費を助成します。

○補助率 国：定額、1/2 以内

令和 3 年度実績

事業実施主体	事業内容	事業量	補助金（円）
熊野市	有害捕獲	ニホンジカ 897 頭、イノシシ 242 頭、ニホンザル 94 頭、その他獣類 68 頭	9,005,690
御浜町	有害捕獲	ニホンジカ 372 頭、イノシシ 208 頭、ニホンザル 257 頭、その他獣類 78 頭	6,111,300
紀宝町	有害捕獲	ニホンジカ 245 頭、イノシシ 243 頭、ニホンザル 58 頭、その他獣類 38 頭	3,712,570
熊野市鳥獣害防止総合対策協議会	推進事業	大型獣捕獲檻 8 基、緩衝帯整備草刈り機 2 台、長距離無線式捕獲パトロールシステムの導入（親機 2 基、子機 10 基）外一式	2,129,900
	整備事業	侵入防止柵 7 地区 L = 13,961m	23,014,750
御浜町鳥獣害防止総合対策協議会	推進事業	テレメトリー調査用発信機 4 個、受信機 2 セット、監視カメラ 1 台 外一式	1,181,420
	整備事業	—	—
紀宝町鳥獣害防止総合対策協議会	推進事業	大型獣捕獲檻 5 基、小型獣捕獲檻 4 基 外一式	252,000
	整備事業	侵入防止柵 9 地区 L = 8,171m	18,822,250
計			64,229,880

令和4年度計画

事業実施主体	事業内容	事業量	補助金(円)
熊野市	有害捕獲	ニホンジカ790頭、イノシシ190頭、ニホンザル75頭、その他獣類55頭	7,544,020
御浜町	有害捕獲	ニホンジカ250頭、イノシシ340頭、ニホンザル150頭、その他獣類90頭	5,429,000
紀宝町	有害捕獲	ニホンジカ165頭、イノシシ220頭、ニホンザル50頭、その他獣類34頭	3,129,000
熊野市鳥獣害防止 総合対策協議会	推進事業	大型獣捕獲檻5基、長距離無線式捕獲パトロールシステムの導入(子機5基)外一式	957,775
	整備事業	侵入防止柵 2地区 L=1,210m	4,161,817
御浜町鳥獣害防止 総合対策協議会	推進事業	テレメトリー調査用発信機3個、大型捕獲罟檻1基 外一式	1,683,675
	整備事業	—	—
紀宝町鳥獣害防止 総合対策協議会	推進事業	大型獣捕獲檻4基、緩衝帯の設置 外一式	4,452,000
	整備事業	侵入防止柵 6地区 L=7,321m	21,672,202
計			49,029,489

(13) 卸売市場関係

食品流通の核として県内における生鮮食料品等の取引の適正化と合理的・安定的な流通を推進するため、卸売市場等の実態調査や取扱数量報告の取りまとめを行います。

令和4年3月31日現在

区分	青果物		水産物 (産地市場)	計
地方卸売市場	1		2	3
小規模卸売市場	1		—	1
計	2		2	4

(14) 農業協同組合関係

農業協同組合等の健全な運営を確保するため、農業協同組合法に基づく申請・届出を受理します。

農業協同組合

令和4年3月31日現在

組 合 名	組 合 員 数 (人)		
	正	准	合計
伊勢農業協同組合 (三重南紀地区)	21,906 (3,043)	24,623 (3,963)	46,529 (7,006)

農事組合法人

令和4年3月31日現在

普通作	果樹	花き・花木	畜産	その他	計
3	2	1	2	2	10

(15) 農業共済組合等関係

災害等による収入減少を補填し、農業経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農業共済組合等と連携し農業保険法に基づく収入保険の加入を推進します。

(16) 農業金融（制度資金）関係

農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要農業制度資金の普及・指導等を行います。

令和3年度貸付実績

資 金 名	件 数	合計金額 (千円)
農業経営近代化資金 (系統農協)	2	32,320
スーパーL資金 (日本政策金融公庫)	0	0
スーパーS資金 (系統農協)	3	22,000
計	5	54,320

(17) 農地調整関係

① 農振法の適正な運用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、市町が定める農業振興地域整備計画の適正な管理を支援し、優良農地の確保を進めます。

○市町農業振興地域整備計画の管理状況

市町	地域指定 年月日	計画策定 年月日	管理 (計画変更)	
			基礎調査 (直近時)	経済事情の変動等 (令和3年度)
熊野市	H18. 8. 8	-	R3. 3. 22 (区域合併)	R4. 1. 7
(旧熊野市)	S46. 1. 12	S46. 10. 9		-
(旧紀和町)	S48. 9. 11	S49. 5. 30		-
御浜町	S45. 3. 31	S46. 10. 9	H29. 8. 15	R3. 4. 30
紀宝町	S46. 11. 9	S48. 10. 20	H27. 5. 29	-

○農業振興地域における農用地等の状況

(単位：ha)

市町	農業振興地域		農用地区域			計
		うち農用地	農用地	農業用 施設用地	その他	
熊野市	3,351.6	896.2	712.3	6.7	176.7	895.7
御浜町	6,314.6	1,457.9	1,159.7	16.6	304.2	1,480.5
紀宝町	2,857.1	534.8	464.8	4.6	59.9	529.3
計	12,523.3	2,888.9	2,336.8	27.9	540.8	2,905.5

(令和3年12月現在)

② 砂利採取法の適正な運用

「砂利採取法」に基づき、農地において行う砂利採取計画の認可を行うとともに、砂利採取後の適正な農地復元を指導します。

○砂利採取計画の認可（令和3年度実績）

区分	市町	件数	認可量 (m ³)
認可	御浜町	1件	54,787

(18) 国有農地等事務取扱交付金

農林水産省が所管する国有財産の管理を行うとともに、売渡・売払による処分を進めています。

○農林水産省所管国有財産の管理状況

(単位：m²)

市町	国有農地等		開拓財産			計	
	筆数	面積	地区数	筆数	面積	筆数	面積
御浜町	1	128	1	26	57,588	27	57,716
計	1	128	1	26	57,588	27	57,716

(令和4年3月31日現在)

○令和3年度境界立会実績 2件

○農林水産省所管国有財産除草業務委託

(令和3年度実績) 業務概要 除草 4筆 189a

委託金額 322,133円

(19) 人権問題啓発推進事業

三重県が進めている「人権が尊重される社会の実現」に向け、管内の市町、農林水産関係団体の役員及び職員等を対象に、人権意識に対する正しい理解と認識を深めて頂くために、下記のとおり研修会を開催しました。

○研修会

・研修会名：農林水産関係団体等を対象にした人権問題啓発研修会

・日時・場所：令和3年11月2日 三重県熊野庁舎5階 大会議室

- ・ 講 師 : 公益財団法人 反差別・人権研究所みえ (ヒューリアみえ)
調査・研究員 原田 朋記 さん
- ・ 演 題 : 部落差別の現実から自分自身を問う
～客観的データや具体的な事実から～
- ・ 参加者 : 9団体 29名

(20) 家畜伝染病対応関係

豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生については、依然として予断を許さない状況が続いていることから、管内での家畜伝染病の発生に備えて、現地対策本部各班の役割を確認し、初動態勢を確保するための研修会等を開催します。

令和3年度家畜伝染病防疫研修会等の開催実績

開催日	参加人数	場所	内容
令和3年8月23日	47名	県熊野庁舎 5階 大会議室	・ 現地対策本部の体制について ・ 他地域で発生した場合の対応について
令和3年10月25日	22名	県熊野庁舎 5階 大会議室	【班別説明会】 ・ 各班の役割について ・ 家畜伝染病発生時の対応について
令和3年10月29日	12名		
令和3年11月1日	34名		
令和3年11月9日	48名	県熊野庁舎 5階 大会議室	【図上演習】 ・ 高病原性鳥インフルエンザが発生時を想定した現地対策本部の対応について

紀州地域農業改良普及センター

普及1課

普及2課

3 紀州地域農業改良普及センター

3-1 普及1課

3-2 普及2課

(1) 普及センター管内の概要

当地域は、県の南部に位置し、尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の2市3町からなり、熊野灘に面した海岸地帯と大台山系に接する中山間地域に大別されています。

経営耕地面積は2,598haであり、そのうち水田が1,051ha、畑が1,551haであり、これは県内経営耕地面積の約4%にあたります。

管内では、熊野灘沿岸地域の温暖な気候と土地条件を活かしたかんきつ類の生産が盛んであり、栽培面積は815haと県内一の産地です。なかでも主力の温州みかんは、マルチ栽培が普及しており、安全・安心かつ品質面でも消費者から高い評価を得ています。

水田農業に関しては、「コシヒカリ」や「あきたこまち」を中心に生産されており、8月上旬には収穫が始まる県内トップの早場米産地です。一部ではありますが集落営農に取り組まれており、集落のブランド米として販売されています。

その他、酪農、肉用牛の大規模畜産経営体があり、規模は小さいですが施設野菜、施設花きの経営体があり、農産物直売施設向けの野菜栽培も拡大しています。

しかしながら、集落及び農業生産現場においては、農業者の高齢化や後継者不足などから担い手が不足しており、遊休農地や野生獣による被害も拡大しており、産地活性化とともに、大きな課題となっています。

(2) 普及活動基本方針

①果樹産地の次代を切り拓く構造改革の推進

紀南地域の経済活動を支える重要な作物である「かんきつ」について、生産技術の普及による生産振興の取り組み関係機関と連携し進めていきます。

全国産地よりも出荷時期が早く、紀南地域を代表する極早生温州である県育成品種「みえ紀南1号」（商品名：みえの一番星）について、高品質・安定生産技術の検証を行い、講習会の開催を通じて生産者への技術普及に取り組みます。

また、温州ミカンの高品質化の中心技術である「マルドリ栽培技術」について、JA部会の定例会や講習会を通じて、導入面積割合の拡大に取り組みます。中晩柑類については、優良品種（「不知火」「せとか」「カラ」等）の高品質・安定生産に向けた技術課題（多収、腐敗対策等）の解決や最新品種（「あすみ」「あすき」等）の紀南地域への栽培適正把握について、JA部会での取り組みを支援します。

さらに、最新鋭の技術を活用し、高品質・安定生産、省力化、生産効率の向上を図る

ため、スマート農業技術の実証・導入に取り組んでいます。令和4年度からは、新たに農研機構の「スマート農業産地形成実証」事業で、関係機関と実証コンソーシアムを形成し、ICT等を活用した新技術の実証に取り組めます。

取組事業

実施年度	補助事業名	実施事業名
H26	強い農業づくり交付金	統一選果場整備事業
H27-31	果樹に関する気候変動適応策経験知抽出ツール開発事業	SI-CAT 事業
H28-29	革新的技術開発・緊急展開事業	人工知能未来農業創造プロジェクト
H27-30 R03	食バリューチェーン形成プロジェクト	ICT を用いた施設中晩柑類高品質化技術実証
R01-02	スマート農業加速化実証事業	中山間地域における労働力不足の克服と気候変動に適応した省力的高品質柑橘生産技術の実証
R01-02	新品種・新技術の確立支援事業	東紀州地域に適合したカンキツ‘あすみ’の施設栽培体系及び露地栽培体系の確立
R02-03	新品種・新技術の確立支援事業	せとかの栽培技術確立と高品質果実生産の実証
R03	次世代につなぐ営農体系確立支援事業	営農指導支援システムの本格運用に関する実証
R03-04	新品種・新技術の確立支援事業 生産体制・技術確立支援事業	根域制限栽培および ICT を活用した高品質安定生産技術の実証
R04-05	スマート農業産地形成実証事業	中山間カンキツ産地における人・もの・土地のシェアリングによるサステナブル産地モデルの実現

販路拡大の観点から取り組まれているタイ王国や香港等への輸出について、相手国の規則に対応した防除暦の検討や栽培技術を指導します。加えて、ベトナム等の新たな輸出先候補の防疫規則へ対応することで、輸出量の拡大を支援します。

また、食の安全や環境保全に取り組む農業者の認定制度であるGAP認証の取得についても引き続き支援を行っていきます。

かんきつ類輸出実績 (t)

品目\年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
温州みかん(タイ向け)	7.8	14.0	19.9	10.3	9.3	19.6	38.0	7.8	6.4	4.1
温州みかん(香港向け)	3.6	5.4	5.2	7.5	4.5	4.4	4.8	1.8	3.5	3.3
不知火(タイ向け)	0.5	0.2	0.5	0.5	0.5	2.7	3	1.5	0	0.9
せとか(タイ向け)		0.2	1.5	2.0	1.8	4.4	2	6.3	0	1.7

(伊勢農業協同組合三重南紀地区本部出荷実績)

② 水田農業担い手の経営基盤強化と産地の強化

水田農家の減少から、比較的平坦な地域では担い手への農地集積が進んでおり、経営規模が拡大しています。加えて2018年には米の生産数量目標配分が廃止されるなど、これまで以上に需要に応じた米生産の重要性が高まっています。

こうした状況の中、水田農業の主たる担い手に対して、それぞれの技術面や経営面における課題と、その改善に向けた提案を「農家カルテ」として整理し、担い手と共有を図りながら課題解決に向けて支援を行っていきます。この「農家カルテ」を活用しながら主食用米に、小麦、飼料用米、稲WCS等を組合せることで作期分散および所得向上を目指す「ベストミックス」を提案していきます。さらに、ドローンをはじめとするスマート農業の導入により、経営基盤の強化を図っていきます。

③ 持続可能な水田営農システム

中山間地域では営農を継続するにあたっては、畦畔管理の省力化が課題となっています。令和3年度はノシバの活用を提案したところ、地区代表者の実践により省力化が実証されました。令和4年度は担い手への波及を図り、地域全体での取り組みにつながるよう進めます。また、令和3年度は高齢化により実施が困難になっている動力噴霧機による共同防除に代わる手段として、ドローンを所有している担い手による防除組合の設立を支援し、共同防除を補完できる仕組みが確立しました。令和4年度は家族農業による稲作を支える仕組みづくりを想定し、ドローンによる防除作業・施肥作業に加えて水位センサーと自動給水栓を活用した水管理の省力化の実証に取り組みます。

④ 野菜産地の維持活性化 やる気のある産地育成

管内には施設トマトやイチゴの経営者がおり、新規就農者も含めて地域農業を支える重要な農業者と位置づけて支援しています。令和3年度は補助事業を活用するなどして、イチゴ農家に環境モニタリングシステムが複数導入されたのを機会に、その運用と栽培へ利用について実証しました。令和4年度も支援を継続し、データに基づく環境制御技術の構築や栽培管理技術の改良を目指します。

また、JAの直売施設「ほほえみかん」をはじめ、農産物直売所が多数あることから、少量多品目の野菜を生産・出荷する農業者が増加傾向にあります。直売所で販売される野菜の地産割合を高めるため、JA等と推進品目を選定して生産拡大を図っています。

熊野地域では特産品としてたかなが栽培されています。生産者の高齢化や構成員の減少により、生産量が減少傾向にあります。たかなの産地を維持、活性化するために単収の向上および生産者の確保に取り組んでいます。

⑤ 農業被害軽減に向けた獣害対策の推進

高齢化や遊休農地の増加等で、侵入防止策の維持管理や追い払いの実施が難しくなっている状況にあり「被害防除」と有害鳥獣等の駆除による「個体数調整」を適切に組み合わせた、地域全体で取り組む総合的な対策を進めています。

令和3年度は継続的に檻での捕獲を実施している集落をモデル地区として設定し、サルどこネットの先行的活用を開始したところ、その成果が評価され御浜町全体での運用につながりました。

令和4年度は重点地区を設定し、獣害状況の把握から始め、集落点検および解決に向けて方針を立てたうえで、地域で取り組む獣害柵の管理および捕獲体制の構築を目指します。なお、この取り組みをケーススタディとして位置付け、市町の担当者のスキルアップを図ります。

⑥ 農業・農村の6次産業化の推進

直売・加工等の6次産業化に取り組む農業経営体を支援するため、個別相談活動をはじめ、6次産業化プランナー、農村女性組織、農村女性アドバイザーとの連携、6次産業化研修会や商談会の案内やFCPシート作成支援を通じて取り組み支援の輪を広げていきます。令和3年度は新たに1経営体での「自らの6次産業化事業計画」策定を支援するとともに、2経営体で目標年度を経過した「自らの6次産業化事業計画」の発展計画策定を支援しました。令和4年度も引き続き、各経営体の計画策定と目標達成を支援します。

⑦ 次代を担う新規就農者の確保育成

50歳未満で就農した新規就農者の中でも、特に経営リスクが高いとされる就農5年目までの独立・自営就農者を重点支援対象者と位置付け、就農計画の目標達成に向けて、関係機関による支援チームにおいて重点支援しています。

令和3年度重点支援者 12名

令和4年度重点支援者 17名

また、就農までの技術習得や農地の確保等がスムーズに行えるよう、「みえの就農サポーター制度」等を活用し、効果的な研修が実施できるよう支援します。

令和3年度 研修実施者 4名

令和4年度 研修実施者 3名(3年度からの継続者)

特に、かんきつにおいてはJ A伊勢、管内市町、県で構成する「三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会」により、就農者確保に向けたPR活動や、研修生の受け入れについて協議しています。

さらに、青少年クラブ、青年農業士、J A青年部会など次世代の産地を担うリーダー候補の活動支援やJ A生産者部会等の活動を通じた中核農家の育成を行います。また、新規就農者を対象とした基礎技術を学ぶ研修会の開催や地域の高校での授業で講義を実施するなど、地域の基幹産業への理解を深める活動にも取り組んでいます。

○農業次世代人材投資資金〔経営開始型〕受給による品目別新規就農者数(累計)
(H28~R3年度)

市町名	柑橘	水田	野菜	畜産	計
熊野市	2	4	3	1	10
御浜町	13		1		14
紀宝町		1	1		2
尾鷲市			1		1
紀北町					0
計	15	5	6	1	27

農 村 基 盤 室

農村計画課

基盤整備課

4 農村基盤室

農業農村整備事業総括表

(県営事業)

(単位:千円)

事業名	地区名	令和3年度		令和4年度(当初)		採択年度 完了年度	備考 負担区分
		事業費(実績)	事業量	事業費	事業量		
1 中山間地域総合整備事業 (一般型)	熊野	[20,000] < 22,000 > 76,000	生産基盤 一式 生活環境 一式 測量試験 一式	< 59,000 > 160,000		R1 } R6	55-30-15
2 中山間地域総合整備事業 (一般型)	紀宝中部	[85,000] < 96,000 > 48,000	生産基盤 一式 生活環境 一式 測量試験 一式	< 97,000 > 215,000		H29 } R6	55-30-15
3 中山間地域総合整備事業 (一般型)	御浜西部 2期(実計)	15,000		—		R3	55-45-0
4 中山間地域総合整備事業	御浜西部 2期	—	測量試験 一式	35,000		R4 } R11	55-32-13
5 中山間地域総合整備事業	御浜 (実計)	—	実施計画策定一式	15,000		R4	55-45-0
6 ため池整備事業 (防災減災事業)	砂方池	[20,000] < 109,960 > 45,000	ため池改修 一式	[27,000] 23,000		R2 } R6	55-35-10
7 ため池整備事業 (防災減災事業)	黒岩池	{ 2,149 } 23,185	ため池改修 一式	[87,851] < 1,815 > 60,000		R3 } R7	55-35-10
8 ため池等整備事業(県単土 地改良施設緊急浚渫事業)	砂方池	—	ため池浚渫 一式	25,000		R4	0-85-15
県営計		{ 2,149 } [125,000] < 227,960 > 207,185		[114,851] < 157,815 > 533,000			
(団体営事業)							
9 農山漁村地域整備交付金 農村振興総合整備事業	御浜南部 3期	< 47,940 > 45,180	農道整備 一式 測量試験 一式 用地補償 一式	< 11,820 > 50,000		H30 } R4	50-14-36
10 農山漁村振興交付金 情報通信環境整備事業	御浜町	0	計画策定一式	< 10,000 > 9,000		R3 } R4	100-0-0
11 かんがい排水事業	熊野市 北部	3,000		—		H31 } R3	55-14-31
12 ため池整備事業 (長寿命化・防災減災事業)	熊野市 (HM作成)	1,000		—		R3	100-0-0
	御浜 (HM作成)	500		—		R3	100-0-0
	小山池 (ため池廃止)	8,500		—		R2 } R3	100-0-0
	かん保池	—	耐震性調査	6,500		R4	100-0-0
13 国土調査事業	熊野	[2,860] 0		7,900			50-25-25
	御浜	22,000		< 3,000 > 17,000			50-25-25
	紀宝	10,884		13,420			50-25-25
団体営計		[2,860] < 47,940 > 91,064		< 24,820 > 103,820			
全計		{ 2,149 } [127,860] < 275,900 > 298,249		[114,851] < 182,635 > 636,820			

※{ }当該年度補正分で外教

※[]前年度補正分で外教

※< >前年度からの繰越分で外教

4-1 農村計画課

県営事業

(1) 農村地域防災減災事業【県営ため池整備事業（地震対策ため池）】

① 事業概要

集中豪雨や地震等により災害発生のおそれのあるため池を整備して、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

② 採択基準

(小規模)

- ・防災受益がおおむね7ha以上又は想定被害額（農外）が4,000万円以上であつて、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの。
- ・総事業費がおおむね800万円以上のもの。

③ 負担区分

工事費 国 55% 県 35% その他 10%
 県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和3年度まで		令和3年度		令和4年度		進捗率	着工完了率
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
砂方池	ため池改修1式 測量設計費1式 用地補償費1式	276,600	ため池改修1式 測量設計費1式 用地補償費1式	195,000	ため池改修1式	[129,960] 45,000	ため池改修1式	[27,000] 23,000	89	R2 ~ R6
黒岩池	ため池改修1式 測量設計費1式 用地補償費1式	364,700	測量設計費1式 用地補償費1式	25,334	測量設計費1式 用地補償費1式	25,334	ため池改修1式 用地補償費1式	[89,666] 60,000	48	R3 ~ R7
計	2地区	641,300		220,334		[129,960] 70,334		[116,666] 83,000		

[] は前年度からの繰越で外数

団体営事業

(1) 農山漁村地域整備交付金事業【団体営農村振興総合整備事業】

① 事業概要

基礎的な生活環境の重点的又は補完的な整備が必要な地域、防災の観点から安心して生活できる基盤整備を早急に進める必要がある地域において、農業生産の基盤の整備及びこれと関連をもつ農村の基礎的な生活環境の整備を総合的に実施する。

② 採択基準

- ・農村振興基本計画に則して、実施計画が作成されていること。
- ・実施計画の内容が農村基盤整備としてふさわしいものであること。
- ・活力と個性ある地域づくりを推進するため、又は防災の観点から必要であると見込まれること。

③ 負担区分

工事費 国 50% 県 14% その他 36%
 県事務費 県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全体		令和3年度まで		令和3年度		令和4年度		進捗率	着工完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
御浜南部 3期	農用排施設 1,370m 農道整備 1,020m 農業集落道 1,260m 農業集落排水 400m	674,060	農用排施設 550m 農道整備 1式	215,180	農道整備 [280m] 39m	[47,940] 45,180	農道整備 [24m] 100m 農業集落道 1式 測量試験費 1式 用地補償費 1式	[11,820] 50,000	41	H30 ~ R8
計	1地区	674,060		215,180		[47,940] 45,180		[11,820] 50,000		

[] は前年度からの繰越で外数

(2) 農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）事業【団体営農村振興総合整備事業】

① 事業概要

人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業農村インフラ（農業水利施設、農業集落排水施設等）の管理の省力化・高度化を図るとともに、地域活性化やスマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援する。

② 採択基準

- ・事業実施主体は、都道府県、市町村、地方公共団体の一部事務組合、農業協同組合、農業協同組合連合会、土地改良区、土地改良区連合、農業者の組織する団体、地方公共団体等が出資する法人又は地域協議会、民間団体であること。
- ・農山漁村振興推進計画を策定すること。

③ 事業負担

国 100% 県 0% 市町 0%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和3年度まで		令和3年度		令和4年度		進 捗 率	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
御浜町	1式	19,000		0		0	1式	[10,000] 9,000	100	R3 ~ R4
計		19,000		0		0		[10,000] 9,000		

[] は前年度からの繰越で外数

(3) 農村地域防災減災事業【ため池等整備事業】

① 事業概要

防災・減災対策を実施する地域・施設の諸条件について調査し、農村地域防災減災総合計画書を策定する。

② 採択基準

安全度評価、防災情報管理システム整備計画策定、地域危機管理整備計画策定、地域排水機能強化計画策定又はため池緊急防災対策情報整備若しくは整備事業又は体制整備事業を行う見込みがあること。

③ 事業負担

国 100% 県 0% 市町 0%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和3年度まで		令和3年度		令和4年度		進 捗 率	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
かん保池	調査計画事業 1式	6,500	-	-	-	-	調査計画事業 1式	6,500	100	R4
計		6,500	-	-	-	-		6,500		

(4) 国土調査事業 (地籍調査)

① 事業概要

国土開発、保全利用の高度化に資すると共に、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査する。

② 事業負担

国 50% 県 25% 市町 25%

③ 地区一覧表

市町名	R3 事業費	R4 事業費	進捗状況 (R3.3時点)		着手年度
	千円	千円	実施済面積 (km ²)	進捗率 (%)	
熊野市	[2,860] 0	7,900	3.10	0.92	H11~
御浜町	22,000	[3,000] 17,000	16.72	19.07	H2~
紀宝町	10,884	13,420	6.26	8.52	H15~

[] は前年度からの繰越で外数

4-2 基盤整備課

令和4年度事業総括表

県営事業

事業名	令和3年度実績		令和4年度当初		地区名
	地区数	事業費 千円	地区数	事業費 千円	
中山間地域農業農村総合整備事業 県営中山間地域総合整備事業 (一般型)	1	[181,000] 145,000	1	[97,000] 215,000	紀宝中部2期地区
中山間地域農業農村総合整備事業 県営中山間地域総合整備事業 (一般型)	1	[42,000] 135,000	1	[59,000] 160,000	熊野地区
中山間地域農業農村総合整備事業 県営中山間地域総合整備事業 (一般型)			1	千円 35,000	御浜西部2期地区
計	3	千円 [223,000] 280,000	3	千円 [156,000] 410,000	

[]は前年度からの繰越で外数

(1) 中山間地域農業農村総合整備事業【県営中山間地域総合整備事業(一般型)】

① 事業概要

中山間地域は、農地面積や農業生産額とともに全国4割のシェアを占めているものの、その維持や保全には、地形的な条件不利性から多大なコストを要するのが実情であり、人口減少や高齢化の進展もあいまって深刻な状況にある。

このため、中山間地域の農地や農業水利施設、農道等の生産基盤の整備とともに、生産・販売施設等の総合的な整備を通じて、高収益作物の導入拡大や農産物の高付加価値化等による農業者の所得確保、耕作の維持が難しい農地の粗放的利用を含めた土地基盤の再編や整序化、地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化の取組による新たな就業機会の創出などを図ることとする。

② 採択基準

過疎、山振、離島、半島の各振興法及び特定農山村法のいずれかの指定を受けた市町で、農業生産基盤整備事業の実施にあつては、林野率が50%以上で、かつ、傾斜度1/100以上の農用地の面積が全農用地の50%以上を占める地域において、2工種以上の生産基盤整備事業を実施し、その受益地面積の合計がおおむね10ha以上であるもの。

また、地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保を図る地域で、「販売額の増加」「営農コストの削減」「集出荷・加工コストの削減」に取り組む地域であること。

さらに、地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の保全や再編利用に取り組む地域で、「耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化等を計画し取り組む地域」「水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等を計画し取り組む地域」であること。

③ 負担区分（熊野地区・紀宝中部2期地区）

工事費 国 55% 県 30% 地元 15%
 事務費 県 100%

負担区分（御浜西部2期地区）

工事費 国 55% 県 32% 地元 13%
 事務費 県 100%

(単位：千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和3年度まで		令和3年度		令和4年度		進 抄	着 工 完 了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
中山間 地域農業 農村総合 整備事業	生産基盤整備 農用排 1.68km 農道 0.11km	1,417,400	生活環境整備	593,500	生活環境整備	[310,000]	生産基盤整備 農用排 0.22km 生活環境整備	[181,000]	64.9	H29 ~ R4
紀宝 中部 2期 [紀宝町]	農地防災 2ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 営農飲雑用水 1ヶ所		営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式		営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式		営農飲 雑用水 64,000 測量 設計 1式			

地区名 (市町名)	全 体		令和3年度まで		令和3年度		令和4年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費			事業量	事業費		
中山間 地域農業 農村総合 整備事業 熊野地区 [熊野市]	生産基盤整備 農用排 4.05km 農道 2.36km 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.33km 集排 1.17km	537,050	生産基盤整備 農用排 0.49km 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 0.49km 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 0.64km 農道 0.15km 農地防災 1式 生活環境整備 集排 0.30km 測量 設計 1式	[42,000] 135,000	% 46.8	R1 ~ R5
中山間地 域農業農 村総合整 備事業 御浜 西部 2期 [御浜町]	生産基盤整備 農用排 21.65km 農道 0.1km 土地基盤 の再編・ 整序化 2.9ha 生活環境整備 集道 0.1km 農集排 0.76km	925,000					生産基盤整備 測量 設計 1式	35,000	0%	R4 ~ R11
3地区 計		2,945,050		1,018,000		[223,000] 124,000		[156,000] 410,000		

[]は前年度からの繰越で外数

森林・林業室

林業振興課

森林保全課

5 森林・林業室

令和3年度 治山・林道事業等総括表
〔県営事業〕

(単位:千円)

区分	事業名	令和3年度実績		令和4年度計画	
		箇所数	事業費	箇所数	事業費
国補 治山	復旧治山	(1) 1	(54,784) 54,784	(2) 3	(133,000) 492,000
	治山施設機能 強化・機能強 化・老朽化対策	-	-	(1) 1	(8,322) 8,322
	保安林改良	(6) 6	(52,812) 52,812	3	35,934
	防災林造成	-	-	1	22,000
	災害関連緊急 地すべり防止	(2) 2	(210,536) 210,536	(1) 1	(49,686) 49,686
	小 計	(9) 9	(318,132) 318,132	(4) 9	(191,008) 607,942
県単 治山	自然災害防止	(3) 10	(125,026) 280,550	(9) 15	(116,077) 301,277
	小規模治山	1	73	(3) 6	(10,077) 16,167
	小 計	(3) 11	(125,026) 280,623	(12) 21	(126,154) 317,444
治山 事業	計	(12) 20	(443,158) 598,755	(16) 30	(317,162) 925,386
国補 林道	県営林道開 設	(5) 8	(109,500) 148,924	(3) 5	(105,328) 435,532
国補 自然 公園	自然に親しむ 施設整備	3	10,774	-	-
災害 に強 い 森林 づくり 推進	災害緩衝林 整備	5	37,268	3	42,900
合 計		(23) 46	(552,658) 795,721	(19) 38	(422,490) 1,403,818

* ()内は前年度繰越で内数。

5-1 林業振興課

(1) 造林事業

① 事業概要

森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、森林経営計画等に基づく人工造林や間伐などの森林施業を促進し、森林の適正な整備を推進します。

② 令和3年度実績

(単位：面積 ha、延長 m、金額 円)

(ア) 森林環境保全直接支援事業

区 分	事業量 (ha, m)	査定事業費	補助金
人工造林	7.94ha	14,660,240	4,398,072
下刈	17.72ha	6,499,520	1,949,856
保育間伐	33.37ha	14,558,750	4,367,625
間伐	(14.42) 53.63ha	(12,442,570) 50,690,990	(4,977,028) 16,352,002
森林作業道	(996.7) 3,133.1m	(10,325,210) 20,464,050	(4,130,084) 7,171,736
付帯施設等整備 (鳥獣害防護柵)	(1,420) 2,653m	(6,796,170) 11,522,240	(2,038,851) 3,456,672
計	(14.42) 112.66ha	(29,563,950) 118,395,790	(11,145,963) 37,695,963

※ () 内は令和2年度繰越で内数

(イ) 林業・木材産業構造改革事業 (森林整備・林業等振興整備交付金)

事業内容	事業費	補助金
間伐 3.20 ha 森林作業道 495.18 m	4,828,654	2,000,000
計	4,828,654	2,000,000

(ウ) 県単造林事業

区 分	事業量 (ha, m)	査定事業費	補助金
人工造林	0.35ha	487,470	194,988
下刈	0.35ha	68,220	27,288
保育間伐	1.91ha	336,400	134,560
間伐	30.35ha	6,526,830	2,610,732
森林作業道	347.93m	806,220	322,488
計	32.96ha	8,225,140	3,290,056

(2) 森林環境創造事業

① 事業概要

環境林において、スギやヒノキの単一な人工林での針広混交林化、広葉樹林での下層植生の回復による土壌浸食の防止のための受光伐などを促進し、多様な森林づくりを推進します。

② 令和3年度実績 (単位：面積 ha、金額 円)

市町名	面積	事業費	県補助金	国交付金
熊野市 (市町タイプ)	9.09	2,044,900	817,600	1,022,000
計	9.09	2,044,900	817,600	1,022,000

※ 国交付金は、美しい森林づくり基盤整備交付金を活用（国から市町へ直接交付）

(3) 災害に強い森林づくり推進事業（みえ森と緑の県民税基金事業）

① 事業概要

荒廃森林の増加と自然災害の頻発が懸念される状況を踏まえ、「災害に強い森林づくり」を推進するため、流木や土砂の流出による災害発生の恐れのある溪流及び溪流沿い森林において、次の事業をみえ森と緑の県民税の基金を活用して実施します。

(ア) 災害緩衝林整備事業

溪流内の流木の発生源となる古損木等の危険木の除去、流木や土砂の流出に対して緩衝効果を発揮する溪流沿いの一定幅の森林について本数調整伐等を行うことで、土石流等の災害発生リスクを軽減します。

(イ) 土砂・流木緊急除去事業

荒廃した溪流内や治山施設に異常に堆積した土砂や流木について、豪雨等によって流出し人家等に被害を与える恐れのないよう、搬出、除去を行います。

② 令和3年度実績 (単位：金額 円)

事業名	箇所数	本工事費等
災害緩衝林整備事業	(3) 5	(24,167,000) 37,268,000
土砂・流木緊急除去事業	—	—
計	(3) 5	(24,167,000) 37,268,000

※ () 内は令和2年度繰越で内数

(4) みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠・加算枠）事業（みえ森と緑の県民税基金事業）

① 事業概要

「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税条例」の趣旨に則り、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう、交付金を市町に交付します。

② 令和3年度実績

(単位：円)

市 町	事業費	県交付金 (基本枠)		その他 (市町単独費)
		当年度交付分	積立基金取崩	
熊野市	16,659,180	14,434,000	2,225,180	—
御浜町	9,366,600	7,075,000	2,291,600	—
紀宝町	9,247,076	7,335,000	1,912,000	76
計	35,272,856	28,844,000	6,428,780	76

※ 加算枠事業について、当事務所管内市町は対象外

(5) みえ森と緑の県民税市町交付金 (連携枠) 事業 (みえ森と緑の県民税基金事業)

① 事業概要

流域的な防災機能を強化し、「災害に強い森林づくり」を推進するため、面的な森林整備や獣害対策等に県と市町が連携して取り組むべき課題に対し、市町からの申請に応じて交付金を交付します。

② 令和3年度実績

(単位：円)

市 町	事業費	当年度県交付金		
			流域防災機能 強化対策事業	森林再生力 強化対策事業
熊野市	6,688,547	6,688,547	4,409,900	2,278,647
紀宝町	7,200,600	7,200,600	7,200,600	—
計	13,889,147	13,889,147	11,610,500	2,278,647

(6) 自然に親しむ施設整備事業 (自然環境整備交付金等)

① 事業概要

国立公園、国定公園、長距離自然歩道及び国指定鳥獣保護区等において、「自然と共生する社会」を実現するため、自然環境の保全や自然生態系の再生を図るとともに、安全で快適な利用を推進するため、施設等の整備を行います。

② 令和3年度実績

施設名	本工事費等	工事概要
吉野熊野国立公園 楯ヶ崎園地 (熊野市)	1,706,100円	立入防止柵 3基 (うち2基改修) 擬木チェーン柵 L=17.0 擬木チェーン柵 L=8.4m (改修) 擬木柵 L=10.0m (改修)
吉野熊野国立公園 鬼ヶ城園地 (熊野市)	7,603,200円	歩道改修 木製階段撤去 N=1式 コンクリート階段 V=34.8m ³ 擬木階段 N=13基
	1,263,900円	屋外トイレ改修 (腰掛式便器への変更)
吉野熊野国立公園 阿田和園地 (御浜町)	200,900円	公衆トイレ撤去 N=1式
計	10,774,100円	

※ 全件令和2年度繰越

(7) 野生鳥獣保護管理事業

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、適正な狩猟と鳥獣保護管理行政を推進するため、狩猟取締りの実施、狩猟免許事務等を行います。

(ア) 狩猟取締り

適正かつ安全な狩猟行政を推進するため、鳥獣保護管理員を管内に6名配置し、狩猟の取締りを行います。

(イ) 狩猟免許及び狩猟者登録事務

狩猟免許の取得及び更新に係る申請書の受付、免許の更新対象者に対する講習及び適性検査を行うとともに、免許を取得又は更新した者に対し狩猟免許を交付します。

また、県内で狩猟をしようとする者に対し、狩猟者登録証を交付します。

○ 狩猟免許等の取得状況（管内在住者） 令和4年4月14日現在

区 分	網 罟	わな罟	第1種銃罟	第2種銃罟	計
狩猟免許取得件数	2 件	259 件	139 件	2 件	402 件
狩猟者登録件数	0 件	178 件	119 件	3 件	300 件

(ウ) 鳥獣保護区等の指定

第13次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区、休猟区、特定猟具使用禁止区域、指定猟法禁止区域の指定又は更新を行います。

○ 鳥獣保護区等の指定状況（管内累計） 令和4年4月14日現在

区 分	指 定 数	面 積
鳥獣保護区	8 箇所	5,198 ha
うち特別保護地区	1 箇所	40 ha
休猟区	— 箇所	— ha
特定猟具使用禁止区域	3 箇所	1,045 ha
指定猟法禁止区域	1 箇所	29 ha

(エ) 鳥獣捕獲等許可事務

鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止を目的で鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等（市町及び国の許可に係るものを除く。）をしようとする者に対し、捕獲等の許可を行います。

○ 令和3年度許可件数（許可証交付数） 81 件

(8) 野生生物保護事業（自然環境保全対策等）

優れた自然環境を有する地域を将来にわたって保全するため、自然環境保全地域等の保全を図るとともに、県民による地域の自然を守り育てる活動を支援します。

(ア) 自然環境保全指導員の配置

貴重な自然環境が残る地域の保全のため、自然環境保全指導員を管内に6名配置し、野生生物の重要生息地等における自然環境の保全状況に関する情報収集や巡視活動等を実施します。

(イ) 里地里山保全活動促進事業

自然環境の保全に資する自主的な活動を促進するため、知事の認定を受けた里地里山保全団体に対して、里地里山保全活動計画に基づく活動に必要な経費の一部について支援を行います。

○ 里地里山保全団体認定数（令和4年3月31日現在） 2 団体

5-2 森林保全課

(1) 治山事業

① 事業概要

土砂災害の防止や良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、水源地域等の森林の造林・整備を総合的に実施し、災害に強い森林づくりを進めます。

② 令和3年度実績

(単位：円)

区分	事業名	箇所数	事業費
国補治山	復旧治山事業	1	54,784,400
	保安林改良事業	6	52,812,100
	災害関連緊急地すべり防止	2	210,536,800
	小計	9	318,132,300
県単治山	自然災害防止事業	10	280,549,000
	小規模治山事業	1	73,000
	小計	11	208,623,289
治山事業計		20	598,755,589

※ 実績には令和元、2年度繰越事業を含む。

なお、紀宝町浅里地区の地すべりへの対応として、令和3年度は、上記のうち(国補)災害関連緊急地すべり防止事業(210,536千円)及び(県単)自然災害防止事業(14,345千円)により、調査設計及びじすべり対策工事(集水井工)を実施しました。

令和4年度は、(国補)復旧治山事業(R3線,R4)、災害関連緊急地すべり防止事業(R2線)、(県単)自然災害防止事業を活用して、地すべり対策工事(山腹工、抑止杭工)を実施します。

(2) 保安林整備管理事業

① 事業概要

国土の保全、水源のかん養等県土保全機能の充実を図るため、保安林の指定、指定施行要件の変更、伐採の許可、作業許可、標識の設置等、保安林の適正かつ円滑な整備・管理を行います。

② 令和3年度事業実績

区分	件数	面積(ha)	備考
保安林指定	1	10.00	土流
保安林解除	—	—	
立木伐採の許可(協議)	10	3.68	皆伐
立木伐採の届出(協議)	4	287.94	間伐等
作業許可(協議)	28	3.29	作業道等

(3) 林道事業

① 事業概要

森林の適正な整備を促進するため、森林の施業を効率的に行うための林道の開設、改良、舗装等を行います。

② 令和3年度事業実績

ア 県営林道

路線名	幅員 (m)	全体計画 (m)	実施済み (m)	完成延長 (m)	事業費 (千円)
三和片川線	4~5	32,260	24,364	100	62,900
浅谷越線	4	15,080	12,474	56	86,024
計		47,340	36,838	156	148,924

注) 令和3年度実績には、令和2年度繰越を含む。

イ 補助営(国補)

(単位:m、千円)

事業主体	路線名	事業区分	延長	事業費	補助金
熊野市	高代山・大井川線	林道開設	69	28,840	20,188
熊野市	皿山線	林業専用道開設	232	28,900	20,230
熊野市	足谷線ほか33路線	橋梁点検	-	17,052	8,526
計				74,792	48,944

注) 令和3年度実績には、令和2年度繰越を含む。

附 表

VI 附 表

1 耕地の状況

(単位：h a %)

市町名	耕地面積	耕地の内訳		要整備面積 a	既整備面積 b	ほ場整備率 b/a
		田	畑			
熊野市	605	289	316	110	78.5	71.4
御浜町	1,220	288	927	123	122.7	99.8
紀宝町	418	273	145	328	167.1	50.9
紀南 計	2,243	850	1,388	561	368.3	65.7
尾鷲市	68	23	45	11	0	0.0
紀北町	280	170	110	193	151.5	78.5
紀北 計	348	193	155	204	151.5	74.3
東紀州 計	2,591	1,043	1,543	765	519.8	67.9

第68次東海農林水産統計年報（令和2～3年）、
ほ場整備率は令和3年度末現在（三重県農林水産部農業基盤整備課とりまとめ）

2 管内人口の推移

(単位：人 %)

	平成17年		平成27年		令和3年		増減率 R3/H17
		65歳以上		65歳以上		65歳以上 ※R2国勢調査	
熊野市	21,229	33.2	17,322	41.8	16,396	44.7	-22.8
御浜町	9,902	31.4	8,741	37.5	8,355	40.9	-15.6
紀宝町	12,648	25.4	11,207	33.9	10,711	37.5	-15.3
紀南 計	43,779	30.6	37,270	38.3	35,462	41.6	-19.0
県 計	1,866,963	21.5	1,815,865	27.9	1,800,756	29.9	-3.5

平成17年・27年・令和2年国勢調査

令和3年は総務省住民基本台帳に基づく調査（R3.1.1現在）

3 産業別就業人口

(単位：人)

	就業人口 計	農 業	林 業	漁 業	鉱 業 建設業 製造業	卸売・小売 業飲食店等 サービス産 業等
熊野市	7,077	377	68	105	1,250	5,277
御浜町	4,076	888	12	20	569	2,587
紀宝町	5,017	287	22	6	1,384	3,318
紀南計	16,170	1,552	102	131	3,203	11,182

令和2年国勢調査

4 農業経営体数（組織形態別経営体数）

市町名	農業経営体	法人化している経営体				
		個人経営体	農事組合法人	会社	各種団体	その他法人
熊野市	213	205	1	6		1
御浜町	497	487	1	9		
紀宝町	190	184	5	1		
紀南計	900	876	7	16		1
尾鷲市	21	18		3		
紀北町	71	68	1	2		
紀北計	92	86	1	5		
県 計	18,804	18,132	108	381	29	15

第68次東海農林水産統計年報（令和2～3年）

5 経営耕地規模別経営体数

(単位：経営体)

市町名	0.3ha 未満	0.3 ha ～ 0.5 ha	0.5 ha ～ 1.0 ha	1.0 ha ～ 1.5 ha	1.5 ha ～ 2.0 ha	2.0 ha ～ 3.0 ha	3.0 ha ～ 5.0 ha	5.0 ha 以上	合 計
熊野市	14	75	79	9	15	9	6	6	213
御浜町	68	103	150	61	33	45	24	13	497
紀宝町	11	57	61	19	10	12	16	4	190
紀南計	93	235	290	89	58	66	46	23	900
尾鷲市	2	3	9	3	1	2	1	0	21
紀北町	5	21	27	6	5	5	0	2	71
紀北計	7	24	36	9	6	7	1	2	92
県 計	568	3,792	6,651	3,137	1,616	1,203	756	1,081	18,804

第 68 次東海農林水産統計年報（令和 2～3 年）

6 水稻の栽培状況（令和 3 年産）

市町名	作付面積 (ha)	10a 当たり収量 (kg)	収穫量 (t)
熊野市	137	444	608
御浜町	165	456	752
紀宝町	176	450	792
紀南計	478		2,152
尾鷲市	6	419	25
紀北町	97	427	414
紀北計	103		439
県 計	26,300	495	130,200

第 68 次東海農林水産統計年報（令和 2～3 年）

7 市町別柑橘栽培面積

(1) 温州みかん

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合計
極早生	25.7	254.0	24.8	0.0	1.0	305.5
早生	66.7	162.0	11.5	0.0	19.0	259.2
高糖系温州	0.3	22.0	0.6	0.0	8.0	30.9
計	92.7	438.0	36.9	0.0	28.0	595.6
うちハウス	0.2	2.9	1.3	0.0	0.0	4.4

(2) 中晩生柑橘類

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合計
なつみかん	1.0	39.0	0.2	12.9	5.0	58.1
セミノール	0.5	14.0	6.8	0.0	0.0	21.3
不知火	24.0	20.0	5.0	1.2	2.0	52.2
カラ	2.5	29.0	1.2	0.0	0.0	32.7
その他	10.6	37.3	3.4	0.0	3.3	54.6
計	38.6	139.3	16.6	14.1	10.3	218.9

温州みかんおよび中晩生柑橘類の合計

(ha)

	熊野市	御浜町	紀宝町	尾鷲市	紀北町	合計
合計	131.3	577.3	53.5	14.1	38.3	814.5

※R3年度特産果樹生産動態調査（R2年産）による（ハウスを除く）

※ハウスはR3年度開花調査による

8 人・農地プランの実質化の状況（令和3年度末現在）

市町	策定数	地区
熊野市	10	井戸町、有馬町、久生屋町、金山町、紀和町、育生町、神川町、五郷町、飛鳥町、須野町ほかの海岸部
御浜町	5	かんきつ地区、阿田和地区、市木地区、神志山地区、尾呂志地区
紀宝町	3	柑橘中心地区・水稲中心地区・川丈中心地区
計	18	

9 森林面積・林道延長・森林組合

(1) 森林面積

①全体

(単位：h a)

市町名	区域面積	森林面積	森林率	国有林面積	民有林面積
熊野市	37,335	32,935.18	88%	3,313.56	29,621.62
御浜町	8,813	5,691.76	65%	93.27	5,598.49
紀宝町	7,962	6,073.00	76%	45.66	6,027.34
計	54,110	44,699.94	83%	3,452.49	41,247.45

②民有林

(単位：h a)

市町名	民有林面積	うち人工林	人工林率	スギ(人工林)	ヒノキ(人工林)
熊野市	29,621.62	22,885.28	77%	11,525.23	11,031.27
御浜町	5,598.49	3,989.53	71%	1,821.75	2,043.12
紀宝町	6,027.34	4,730.85	78%	2,759.33	1,825.37
計	41,247.45	31,605.66	77%	16,106.31	14,899.76

令和2年度版森林・林業統計書

(2) 林道延長

市町名	路線数	延長(m)	林道密度(m/ha)
熊野市	49	165,218	5.6
御浜町	8	10,183	1.8
紀宝町	8	39,247	6.5
計	65	214,648	5.2

令和2年度版森林・林業統計書

(3) 森林組合

名称	所在地	事業区域	組合員数(人)	森林面積(ha)	作業班員(人)
三重くまの森林組合	熊野市久生屋町1368-2	熊野市、御浜町、紀宝町	1,998	22,579	32

令和2年度版森林・林業統計書

10 管内市町及び関係団体等

(1) 市町

令和4年4月1日現在

市 町	担当課	住 所	電話番号
熊野市	農林業振興課	熊野市井戸町 796	0597-89-4111(代表)
	農業委員会事務局	〃	〃
	地域振興課	熊野市紀和町板屋 82	0597-97-1113
御浜町	農林水産課	御浜町大字阿田和 6120-1	05979-3-0517
紀宝町	産業振興課	紀宝町鶉殿 324	0735-33-0336

(2) 農業委員会

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
熊 野 市	会 長	桑原 清志	熊野市井戸町 796	0597-89-4111
御 浜 町	会 長	門 定幸	御浜町阿田和 6120-1	05979-3-0517
紀 宝 町	会 長	西地 隆	紀宝町鶉殿 324	0735-33-0336

(3) 農業協同組合

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
伊勢農業協同組合	代表理事組合長	西村 隆行	度会郡度会町大野木 1858	0596-62-1125

(4) 紀州地区 指導農業士数

市町名	基幹作物	人数
熊野市	かんきつ	2名
御浜町	かんきつ	4名
〃	養 豚	1名
〃	花 き	1名
紀宝町	かんきつ	2名
紀北町	採 卵 鶏	1名

(5) 紀州地区 青年農業士数

市町名	基 幹 作 物	人数
熊野市	かんきつ	2名
御浜町	かんきつ	4名
〃	梅	1名
紀宝町	かんきつ	2名

(6) 紀州地区 農村・漁村女性アドバイザー数

市町名	種 目	基幹作物	人数
熊野市	農村アドバイザー	肉用牛	1名
御浜町	農村アドバイザー	かんきつ	3名
御浜町	農村アドバイザー	梅	1名
御浜町	農村アドバイザー	水稻・野菜	1名
御浜町	農村アドバイザー	施設花き	1名
御浜町	農村アドバイザー	水稻・かんきつ	1名
紀宝町	農村アドバイザー	酪農・肉用牛	1名
紀宝町	農村アドバイザー	施設園芸	1名
紀北町	農村アドバイザー	施設園芸、かんきつ	1名

(7) 紀州地区 認定農業者数

(R4. 3. 31現在)

市町名	稲作	野菜		花き		果樹	その他	畜産				複合 経営	合計
		露地	施設	露地	施設			酪農	肉牛	養豚	養鶏		
熊野市	2		5			18		1	3				29
御浜町	6	2			1	140		1		1	1	20	172
紀宝町	10		2			16			1				29
小計	18	2	7		1	174		2	4	1	1	20	230
尾鷲市			1			4						1	6
紀北町	4	2	2		2	3	1				4	3	21
小計	4	2	3		2	7	1				4	4	27
合計	22	4	10		3	181	1	2	4	1	5	24	257

(8) 農業共済組合

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
三重県農業共済組合 東紀州支所	組合長理事 支所長	河上 敢二 岩本 啓史	熊野市井戸町 450-1	0597-85-3821

(9) 土地改良区

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
御浜土地改良区	理事長	阪口 顕太	御浜町下市木 919-10	05979-2-3424

(10) 森林林業木材関係団体

所 属	職 名	氏 名	住 所	電話番号
三重くまの森林組合	代表理事組合長	前 貞憲	熊野市久生屋町1368-2	0597-89-5791
熊野原木市場協同組合	理事長	朝尾 高明	熊野市飛鳥町小阪1001	0597-84-1100
熊野木材協同組合	"	野地 洋正	熊野市井戸町349-1	0597-85-2213
鶺殿木材協同組合	"	莊司 健	南牟婁郡紀宝町鶺殿324	0735-32-0029
紀南木造協同組合	"	野地 洋正	熊野市井戸町4185-18	0597-85-2485
牟婁素材生産協同組合	"	前田 章博	南牟婁郡紀宝町鶺殿459-1	0735-32-2927

管内概要

令和4年8月

三重県熊野農林事務所

三重県熊野市井戸町371

〒519-4393

TEL 0597-89-6122

FAX 0597-89-6138

